

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第121期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	関東バス株式会社
【英訳名】	Kanto Bus Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内藤 泉
【本店の所在の場所】	東京都中野区東中野5丁目23番14号
【電話番号】	03(3371)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 東 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区東中野5丁目23番14号
【電話番号】	03(3371)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 東 和人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	11,505,692	11,473,332	11,729,148	11,667,200	11,246,211
経常利益 (千円)	215,112	123,270	307,267	292,358	267,714
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	89,245	83,995	270,872	223,600	542,639
純資産額 (千円)	3,303,720	3,356,630	3,675,401	3,819,700	4,357,639
総資産額 (千円)	12,620,189	12,818,560	12,939,995	12,561,274	12,722,509
1株当たり純資産額 (円)	440.02	447.55	490.05	509.29	581.02
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額() (円)	12.38	11.20	36.12	29.81	72.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.18	26.19	28.40	30.41	34.25
自己資本利益率 (%)	2.69	2.52	7.70	5.97	13.27
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	491,789	841,149	1,161,313	1,034,335	1,113,787
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,330,735	1,254,488	709,201	969,382	1,031,953
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,605	583,544	75,073	160,524	58,173
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,246,195	1,416,400	1,943,586	1,848,014	1,871,675
従業員数 (人)	1,158	1,164	1,148	1,160	1,112
[外、平均臨時雇用者数]	[174]	[174]	[172]	[158]	[190]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	9,660,092	9,660,343	9,915,898	9,999,836	9,825,531
経常利益 (千円)	172,901	78,814	261,554	257,048	268,313
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	143,329	70,082	260,300	256,657	476,131
資本金 (千円)	375,000	375,000	375,000	375,000	375,000
発行済株式総数 (千株)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
純資産額 (千円)	2,615,909	2,656,749	2,966,677	3,147,987	3,619,145
総資産額 (千円)	11,065,646	11,203,421	11,357,932	11,135,765	11,401,478
1株当たり純資産額 (円)	348.79	354.23	395.56	419.73	482.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	1.50 ()	1.50 ()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額() (円)	19.11	9.34	34.71	34.22	63.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.64	23.71	26.12	28.27	31.74
自己資本利益率 (%)	5.40	2.66	9.25	8.39	14.07
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)				4.38	2.36
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	835 [115]	857 [118]	874 [107]	881 [108]	961 [142]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【会社の沿革】

- 昭和6年12月 資本金80,000円にて一般乗合旅客自動車運送事業の目的をもって関東乗合自動車株式会社を設立。
本店所在地：東京都新宿区戸塚町4丁目566番地
- 昭和7年1月 新宿駅＝小滝橋間(1.92軒)の営業開始
- 昭和11年12月 原町田自動車株式会社(資本金220,000円)を吸収合併
- 昭和16年4月 日の丸自動車株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和20年1月 進運乗合自動車株式会社(資本金135,000円)
中野乗合自動車株式会社(資本金180,000円)
株式会社昭和自動車商会(資本金240,000円)
の三社を吸収合併
- 昭和24年4月 ベルタクシー株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和26年4月 一般貸切旅客自動車運送事業の営業開始
- 昭和27年5月 一般乗用旅客自動車運送事業の営業開始
- 昭和28年5月 関東観光株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和30年1月 石油製品販売業の営業開始
- 昭和30年5月 旅館業の営業開始
- 昭和32年5月 映画館業の営業開始
- 昭和38年10月 一般乗用旅客自動車運送事業の営業の一部(都内)譲渡
- 昭和39年2月 映画館業の営業廃止
- 昭和39年11月 関東バス株式会社に商号変更
- 昭和39年12月 本店所在地を東京都中野区小滝町21番地に移転
- 昭和41年10月 本店所在地を住居表示実施により東京都中野区東中野5丁目23番14号に変更
- 昭和42年4月 第一自動車工業株式会社(現・連結子会社)を設立、日の丸自動車株式会社より車輛整備業部門を移管
- 昭和45年10月 不動産業の営業開始
- 昭和48年12月 一般乗用旅客自動車運送事業の営業の全部(伊豆長岡・三島)をベルタクシー株式会社へ譲渡
- 昭和48年12月 喫茶・食品販売業の営業開始
- 昭和49年8月 石油製品販売業の営業の一部(伊豆長岡)廃止
- 昭和55年7月 自動車分解整備業の営業開始
- 昭和55年10月 株式会社旅館月ヶ瀬(現・連結子会社)を設立、旅館部門を譲渡
- 昭和55年10月 石油製品販売業の全部(月ヶ瀬)を株式会社旅館月ヶ瀬へ譲渡
- 平成11年1月 ケイビーバス株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成13年12月 喫茶・食品販売業の営業廃止
- 平成17年7月 物品販売業の営業開始
- 平成19年8月 物品販売業の営業停止
- 平成21年10月 ケイビーバス株式会社の営業停止
- 平成22年3月 ケイビーバス株式会社解散

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社6社、その他の関係会社1社(平成22年3月31日現在)により構成)においては、交通事業、不動産事業、自動車分解整備事業、旅館業、その他の事業の5部門に係る事業を主として行っています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(交通事業)

当部門においては、乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー業、鉄道事業を営んでいます。
このうち、当社の乗合自動車事業を当部門の主力分野として位置付けております。

乗合自動車事業.....当社、ケイビーバス株式会社、関東観光株式会社

貸切自動車事業.....当社

タクシー業.....ベルタクシー株式会社、日の丸自動車株式会社

鉄道事業.....京王電鉄株式会社

(不動産事業)

当部門においては、不動産賃貸業、不動産販売業を営んでいます。

不動産賃貸業.....当社、ベルタクシー株式会社、京王電鉄株式会社

不動産販売業.....京王電鉄株式会社

(自動車分解整備事業)

当部門においては、車輜分解整備業、自動車販売業を営んでいます。

車輜分解整備業.....当社、第一自動車工業株式会社

自動車販売業.....第一自動車工業株式会社

(旅館業)

当部門においては、旅館業を営んでいます。

旅館業.....株式会社旅館月ヶ瀬

(その他の事業)

当部門においては、旅行業、保険代理業、広告代理店業を営んでおります。

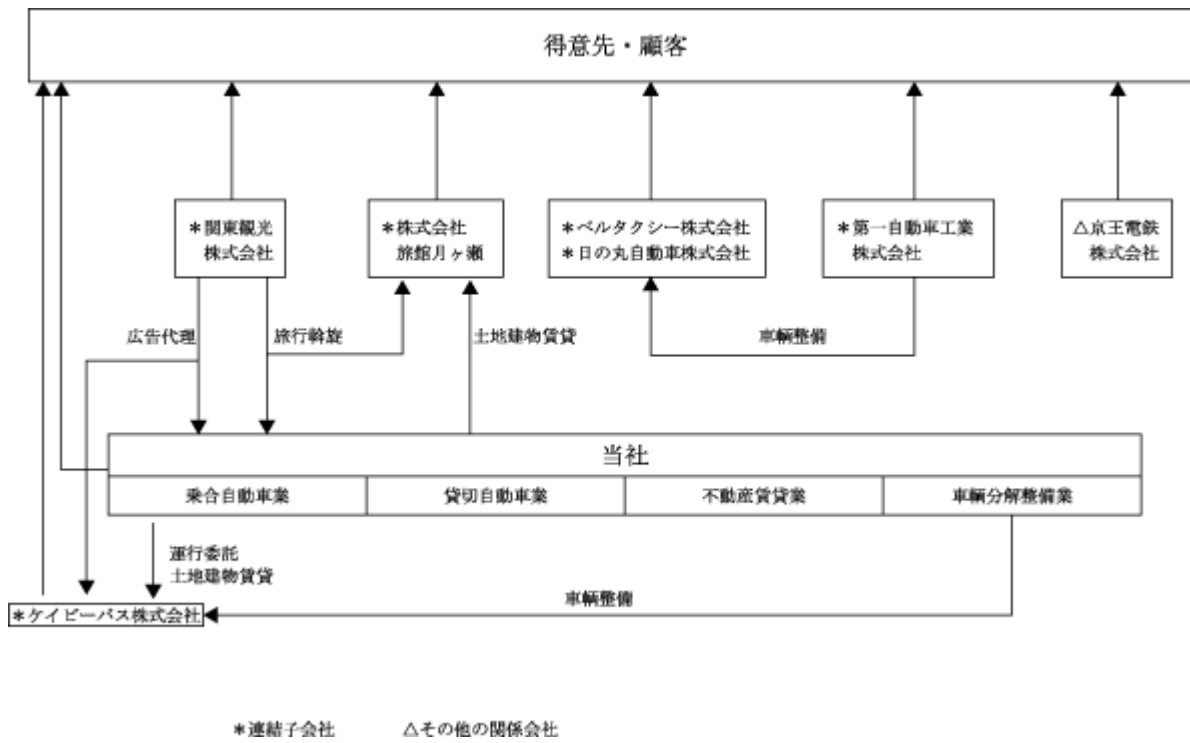
旅行業.....関東観光株式会社

保険代理業.....関東観光株式会社

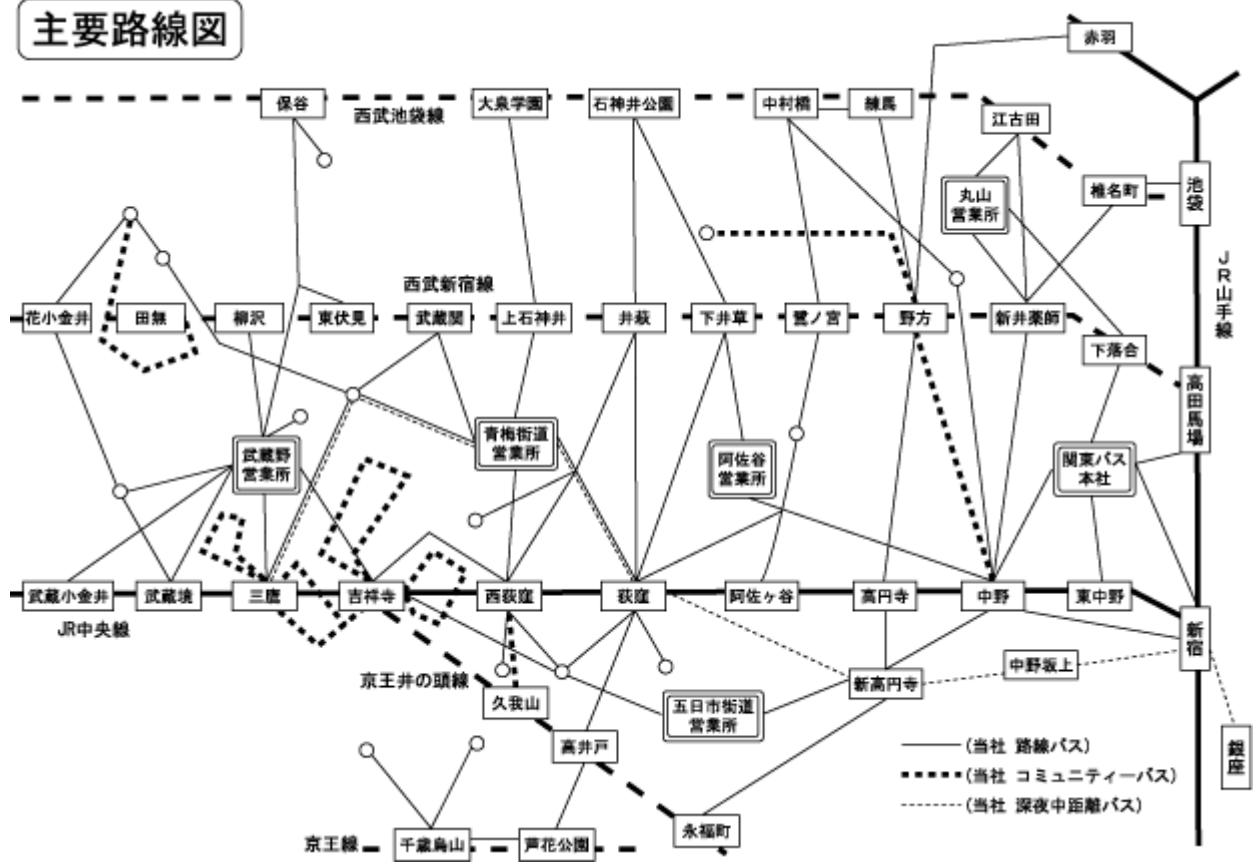
広告代理店業.....関東観光株式会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



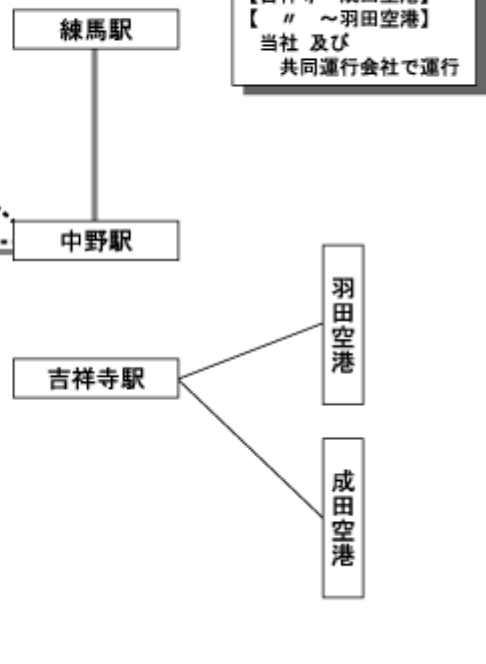
主要路線図



夜行高速バス
 当社及び
 共同運行会社で運行



空港連絡バス
 【吉祥寺～成田空港】
 【 " ～羽田空港】
 当社 及び
 共同運行会社で運行



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ケイビーバス株式会社	1 東京都 中野区	30,000	交通事業	100	役員の兼任等... 1名
関東観光株式会社	東京都 中野区	11,800	交通事業 その他の事業	100	当社の定期券等を委託販売している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等... 3名
ヘルタクシー株式会社	2 静岡県 沼津市	40,000	交通事業 不動産事業	100	役員の兼任等... 2名
日の丸自動車株式会社	静岡県 下田市	13,500	交通事業	100	役員の兼任等... 2名
第一自動車工業株式会社	静岡県 下田市	12,000	自動車分解 整備事業	100	役員の兼任等... 1名
株式会社旅館月ヶ瀬	静岡県 伊豆市	10,000	旅館業	100	当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等... 2名
(その他の関係会社)					
京王電鉄株式会社	3 東京都 新宿区	59,023,812	交通事業 不動産事業	(29.96)	

(注) 1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1：平成21年10月31日をもって事業の全てを関東バス株式会社に継承しております。

3 2：特定子会社に該当しております。

4 3：有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,013 [148]
不動産事業	1 [7]
自動車分解整備業	18 [-]
旅館業	3 [23]
その他の事業	5 [2]
全社(共通)	72 [10]
合計	1,112 [190]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
961 [142]	46.10	10.1	5,000,572

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成20年9月のリーマン・ショック以来、短期間に円高が進み経済成長を支えてきた輸出が伸び悩み、設備投資の減少や雇用・所得の悪化から個人消費も落ち込み、大手自動車メーカーのリコール問題など不安要素を抱えておりましたが、エコカー・エコ家電など政策による購入支援が実施され、個人消費は持ち直しつつありますが、一旦大幅に下落した原油価格も再び上昇し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは事業内容を再検討し、増収策および業務の効率化を推進するとともに、経費の削減に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上高が11,246,211千円と前連結会計年度に比べ420,988千円（前年同期比3.6%）減収となりました。利益については営業利益が343,832千円となり、前連結会計年度に比べ15,715千円（同4.4%）の減益、経常利益は267,714千円となり、前連結会計年度に比べ24,644千円（同8.4%）減益となり、当期純利益は542,639千円となり、前連結会計年度に比べ319,038千円（同142.7%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

交通事業

乗合バス事業においては、少子高齢化や景気後退の影響を強く受け、依然として厳しい状況下に置かれております。このような状況の中、「安全マネジメント」に基づき、安全が最も重要であるという意識の向上に努めるとともに、「接客向上」と「乗合事業の健全化」などの充実強化に努めました。

運行面では、平成21年10月1日から、「豊玉南住宅」停留所を新設し、高円寺駅北口～中野北郵便局系統を同停留所まで延長しました。また平成21年11月1日には、ケイビーバス株式会社の全路線を当社に移管して、業務全般を一元化し、輸送の効率化を図るとともに利便性の向上を図りました。なお、ケイビーバス株式会社は平成22年3月31日をもって解散いたしました。

接客面につきましては、前期に引き続き乗務員教育の充実化を図り、平成21年5月20日から6月19日までを「車内事故撲滅運動期間」、11月1日から11月30日までを「優しい対応強化月間」と定め、事故防止並びに接客向上に努めました。

高速バスにつきましては、夜行高速バスでは他事業者の参入、高速道路料金上限1,000円の実施に伴う自家用車の利用増大等により競争が激化し、厳しい状況が続いております。また空港連絡バスは、新型インフルエンザの流行等により航空機利用者が減少し、厳しい状況が続いております。

貸切バスは前連結会計年度に引き続き地域の学校、官庁関係の輸送などの受注増加に努めるとともに、ワンマン運行の可能な仕業を増やし、経費の削減に努めました。

タクシー業においては、景気後退の影響を強く受け依然として需要は低迷し、さらに乗務員不足をかかえ、厳しい状況が続いております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,945,579千円と前連結会計年度に比べ411,451千円（同4.0%）の減収となり、営業損失は28,925千円と前連結会計年度に比べ16,426千円（同131.4%）の損失の増加となりました。

・一般乗合旅客自動車事業
 運輸成績

種別	単位	当連結会計年度 21.4.1 ~ 22.3.31	前年同期比 (%)	
営業日数	日	365		
営業料	料	1,454.42	21.9	
走行料	千料	14,786	1.8	
輸送人員	定期	千人	15,895	1.9
	定期外	"	36,736	4.9
	計	"	52,631	2.9
旅客運送収入	定期	千円	2,302,222	2.8
	定期外	"	7,066,410	4.9
	計	"	9,368,632	3.1
旅客運送雑収	"	39,775	14.8	
収入合計	"	9,408,408	3.1	
乗車効率	%	14.26	10.0	

(注) 乗車効率算定方法は次の通りであります。

(乗車密度)

平均乗車料 × 輸送人員 = 延人料

延人料 ÷ 走行料 = 乗車密度

(乗車効率)

乗車密度 ÷ 平均車輦定員 × 100 = 乗車効率

・一般貸切旅客自動車事業
 運輸成績

種別	単位	当連結会計年度 21.4.1 ~ 22.3.31	前年同期比 (%)
営業日数	日	365	
走行料	千料	40	78.8
輸送人員	千人	42	25.0
旅客運送収入	千円	26,001	57.9
旅客運送雑収	"	1,116	58.2
収入合計	"	27,118	57.9

・一般乗用旅客自動車事業
 運輸成績

種別	単位	当連結会計年度 21.4.1～22.3.31	前年同期比 (%)
営業日数	日	365	
営業料	千料	1,235	13.9
走行料	"	2,686	12.5
輸送人員	千人	500	10.9
営業収入	千円	510,053	13.1
運行回数	回	370,391	10.9

不動産事業

地域の不動産斡旋業者への営業活動を積極的に推進致しましたが、経年による建物の資産価値減少や定期借家契約への切り替えによる賃料の低下もあり、厳しい状況が続いております。今後は建て替えを視野に入れた長期運営計画の策定が必要であります。

当連結会計年度の売上高は602,423千円と、前連結会計年度に比べ3,571千円（同0.6%）の減収となり、営業利益は383,590千円となり、前連結会計年度に比べ1,393千円（同0.4%）の増益となりました。

営業成績

種別	単位	当連結会計年度 21.4.1～22.3.31	前年同期比 (%)
マンション収入	千円	486,967	0.5
貸店舗・貸事務所等収入	"	77,556	2.3
雑収入	"	37,899	6.6
営業収入計	千円	602,423	0.6
住宅戸数	戸	388	
稼働率	%	91.5	4.9
店舗数	戸	20	
稼働率	%	85.0	

自動車分解整備事業

自動車分解整備業は、車検整備・12ヶ月点検整備については、法定整備であるため景気にはあまり左右されない状況の中にあります。景気の悪化に伴って顧客の保有車両の減少など、経費削減傾向が顕著になり、整備箇所縮小という環境の中で、新たな顧客の獲得に努めました。

また、自動車販売業も積極的な販売活動に努めましたが、原油高の影響などにより、自家用車を手放すなど、個人消費の低迷から買い替えを控えるようになり、販売台数は減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は431,141千円と、前連結会計年度に比べ1,762千円（同0.4%）の増収となり、営業利益は7,509千円となり、前連結会計年度に比べ4,296千円（同36.4%）の減益となりました。

営業成績

種別		単位	当連結会計年度 21.4.1～22.3.31	前年同期比 (%)
自動車分解整備業	営業日数	日	365	
	整備台数	輛	5,115	4.1
	営業収入	千円	172,163	3.0
自動車販売業	営業日数	日	263	0.4
	販売台数	輛	221	2.6
	営業収入	千円	258,978	2.8

旅館業

旅館業は、近年続いている国内旅行需要の減少や原材料価格の高騰による利益の圧迫、企業業績悪化による宴会需要の減少や個人消費の伸び悩みなど、依然として厳しい環境にあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は128,659千円と、前連結会計年度に比べ21,990千円（同14.6%）の減収となり、営業損失は42,777千円と、前連結会計年度に比べ5,539千円（同11.5%）の損失の減少となりました。

なお、平成22年6月15日をもって、旅館業は営業を停止いたしました。

その他の事業

広告代理店業は同業他社との受注競争が厳しく、企業・商店から経費削減の対象とされ、受注は伸び悩んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は138,407千円と、前連結会計年度に比べ14,262千円（同11.5%）の増収となり、営業利益は203千円と、前連結会計年度に比べ3,630千円（同94.7%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,871,675千円となりました。資金残高は前連結会計年度末より23,660千円（前年同期比1.3%）増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,113,787千円と、前連結会計年度と比べ79,452千円（同7.7%）増となりました。

これは主に退職給付引当金の減少額が125,509千円増加したのに対し、有形固定資産売却益が57,154千円減少、補助金の収入が80,400千円増加及び特別退職金の支払額が43,296千円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,031,953千円と、前連結会計年度と比べ62,570千円（同6.5%）増となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が59,493千円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は58,173千円と、前連結会計年度に比べ102,350千円（同63.8%）減となりました。

これは主に、長期借入の返済による支出が176,989千円増加したのに対し、短期借入金の減少額が80,590千円減少、長期借入による収入が210,000千円増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは交通事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、売上の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループは、景気が緩やかに回復していると言われていたなかで、お客様の減少傾向が今だ続き、高騰が収まった原油価格も再び上昇に転じており、引き続き厳しい経営環境に置かれることが予想されます。このような状況の中、当社グループが対処すべき当面の課題としては、運送事業につきましては安全運行はもとより、接遇の向上を図ることにより、お客様や地域社会からの信頼を得るとともに、特に乗合事業につきましては、輸送力の増強や路線の効率化を実施し、当社グループの主力事業である乗合事業の健全化に取り組み、収支の改善を図ってまいります。

また、排気ガス規制による車両の代替、老朽化した営業所施設や賃貸マンションの更新・修繕など、引き続き多額の設備投資が控えており、早急に収支の改善を行い、財務体質の強化を図っていかねばならないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・ 法的リスクについて

当社グループは各事業毎に様々な法令の規制を受けております。交通関係・労働関係・環境関係などの諸法令を遵守することは勿論のこと、主力事業である旅客自動車運送事業においては、最大の使命である安全輸送に全力を注いでおりますが、不測の事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用を失い利用者の減少や行政処分により事業計画が抑制されるなど、結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 原油価格高騰によるリスク

世界的原油価格の高騰により燃料価格が再び上昇した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 設備投資等のリスク

不動産事業においては、旧建築基準法適用の建物もあり、これらの建替えをも考慮に入れた設備の維持管理計画の策定が必要となり、多額の修繕費等の支出が予想されます。

以上のことから、今後の事業基盤の整備や再構築の成果如何によっては会社の事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は当期純利益として542,639千円を計上いたしましたが、世界的な金融危機の影響を引きずり、輸出の減少・雇用の悪化など、経済は急激に減速し、個人消費も伸び悩み、主力事業であるバス事業を取り巻く環境は依然として非常に厳しく、ICカードシステムの普及などによりお客様は一時増加傾向にありましたが、急激な景気の悪化に伴いお客様は減少傾向に転じました。

(2) 戦略的現状と見通し

今後、原油価格の変動や排ガス規制など、懸念される要因が山積しております。

主力事業である乗合事業の健全化を図るとともに、グループ全社で収支の改善を行い、地域社会に貢献し、信頼され愛される企業を目指して参ります。将来に亘って社員が安心して働き続けられる会社であるためにも、グループ各社が収支の改善と経営基盤の確立に総力をあげて取り組んで参ります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より79,452千円多い1,113,787千円の収入を得ています。これは主に退職給付引当金の減少額が125,509千円増加したのに対し、有形固定資産売却益が57,154千円減少、補助金の収入が80,400千円増加及び特別退職金の支払額が43,296千円減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度、当社グループでは、交通事業を中心に、全体で1,049,036千円の設備投資を実施いたしました。

	当連結会計年度
交通事業	1,034,929千円
不動産事業	6,607千円
分解整備事業	6,961千円
その他の事業	537千円
計	1,049,036千円

当連結会計年度は各セグメントとも投資内容を厳選し、必要最小限の投資としました。

交通事業では乗合バス新車39輛、タクシー4輛等を購入、その他にバスロケーションシステム表示器等を設置いたしました。

不動産事業では、給水配管工事の他住居用の給湯器や風呂釜等を退出した箇所に代替設置いたしました。

分解整備事業では、展示用車輛購入等をいたしました。

その他の事業ではサーバーの購入をいたしました。

所要資金は、自己資金並びに借入金によります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			車輛及び 運搬具	土地 (面積㎡)	建物	構築物	その他		合計
本社 (東京都中野区) 1	交通事業 他	本社機能	53	348,206 (5,663.85)	21,123	2,570	10,600	382,553	65 [10]
阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	営業所	316,281	153,911 (5,522.67) [1,312.67]	70,618	9,113	23,853	573,778	187 [16]
武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	営業所	293,905	293,905 (6,104.82) [452.36]	102,525	19,504	14,903	2,153,728	206 [61]
青梅街道営業所 (東京都練馬区)	"	営業所	312,435	1,663,139 (7,779.04) [1,979.14]	25,911	20,246	21,050	2,042,783	200 [25]
青梅街道営業所 貸切バス部門 (東京都練馬区)	"	営業所	6,619				111	6,731	[]
丸山営業所 (東京都中野区) 1	"	営業所	259,960	434,986 (4,159.40) [150.22]	66,813	16,486	18,177	796,425	119 [11]
五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	営業所	242,048	52,950 (3,929.71) [2,033.41]	33,460	8,747	16,603	353,809	161 [12]
整備センター (東京都中野区)	交通事業 自動車分解 整備事業	整備施設	128		3,450	388	18,470	22,437	23 [0]
小滝橋マンション他 (東京都中野区他)	不動産事業	賃貸建物		441,216 (2,859.85)	1,154,691	4,768	16,172	1,616,848	0 [7]
月ヶ瀬旅館 (静岡県伊豆市) 2	旅館業	旅館施設		26,973 (17,802.19)	111,847	16,222	9,983	165,026	

1 土地、建物の一部をケイビーバス㈱に賃貸しております。

2 土地、建物の全てを(株)旅館月ヶ瀬に賃貸しております。

(2) 子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
				車輛	土地 (面積㎡)	建物		その他
ベルタクシー 株式会社	沼津営業所他 (静岡県沼津市他)	交通事業	営業所	6,170,198	40,601,310 (2,104.36)	129,549	8,227	85 [19]
	マンションベルシー (静岡県沼津市)	不動産事業	賃貸建物			307,138	2,664	
日の丸自動車 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	交通事業	営業所	349	21,562 (834.23)	20,918	1,551	40 [0]
第一自動車工業 株式会社	本社 (静岡県下田市)	自動車分解 整備事業	営業所	14,556	6,500 (16.28)	24,077	2,407	16 [0]
					[1,857.00]			

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、土地の面積については [] で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)
ベルタクシー 株式会社	本社営業所 (静岡県沼津市)	交通事業	クレジットカード 対応システム 他		5,640
日の丸自動車 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	交通事業	タクシーメー ター		1,272

- 5 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3～5ヶ年間の中期計画に基づき、収入計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に各社が策定していますが、グループ全体で重複投資とならない様、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は933,576千円ですが、その所要資金については自己資金並びに借入金を充当する予定であり、その他についてはそれぞれ最適な手段を選択することとし、現在で確定しているものではありません。

重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
関東バス 株式会社 (提出会社)	阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	車輛8輛	58,436		自己資金 及び 借入金	平成 22.4	平成 23.3	増加なし
			バスロケ車載機	12,000					
	武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	車輛13輛	289,097		"	"	"	"
			バスロケ車載機	15,300					
	青梅街道営業所 (東京都練馬区)	"	車輛7輛	157,129		"	"	"	"
			バスロケ車載機	12,750					
丸山営業所 (東京都中野区)	"	車輛2輛	45,823		"	"	"	"	
ドライブレコー ダー	4,200								
五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	車輛4輛	94,646		"	"	"	"	
ドライブレコー ダー	4,200								
高井戸ハイツ (東京都杉並区)	不動産事業	建物外壁改修	12,181		"	平成 22.8	平成 22.10	"	

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
関東観光 株式会社	本社営業所 (東京都中野区)	その他事業	パソコン	150		自己資金	平成 22.7	平成 22.7	増加なし
第一自動車工業 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	自動車分解 整 備事業	展示用車輛	10,000		"	平成 22.4	平成 23.3	"
			本社建物改修	5,000					

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用 していません。
計	7,500,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和39年7月1日(注)	2,500	7,500	125,000	375,000		8,608

(注) 株主割合 1 : 0.5 2,500千株
 発行価額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	4	0	31	0	0	260	295
所有株式数 (株)	0	374,805	0	3,369,385	0	0	3,755,810	7,500,000
所有株式数 の割合(%)	0	5.00	0	44.93	0	0	50.07	100

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,247	29.96
柏村 敬	東京都世田谷区	1,144	15.26
関東バス共済組合	東京都中野区東中野5丁目23番14号	846	11.29
関東バス社員持株会	東京都中野区東中野5丁目23番14号	523	6.98
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	320	4.27
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12号	250	3.33
平田 隆	東京都世田谷区	224	2.99
吉村 隆子	東京都武蔵野市	212	2.84
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	148	1.98
計		6,066	80.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,500,000	7,500,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,500,000		
総株主の議決権		7,500,000	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本の方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当期（平成22年3月期）の剰余金の配当につきましては、経営基盤の強化の為の財務体質の改善と収益見通し等を総合的に勘案し、1株当たり1.5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして留保していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	11,250	1.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	非上場であり店頭取引がないため、該当事項はありません。				
最低(円)					

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	非上場であり店頭取引がないため、該当事項はありません。					
最低(円)						

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		内藤 泉	昭和30年3月18日生	昭和53年3月 平成9年6月 平成11年1月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役業務部長 ケイビーバス株式会社常務取締役 当社常務取締役 ケイビーバス株式会社取締役社長 当社専務取締役(社務総括、企画推進室・総務部担当) 当社代表取締役社長(現)	1	20
常務取締役	運輸部長	岩瀬 勇二	昭和33年6月28日生	昭和54年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 ケイビーバス株式会社取締役管理部長 ケイビーバス株式会社常務取締役 ケイビーバス株式会社取締役社長 当社運輸部安全管理担当部長 当社取締役 当社常務取締役(現) 当社運輸部長(現)	1	0
取締役	運輸部安全管理担当部長	伊藤 隆二	昭和35年8月1日生	昭和54年3月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年11月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社業務部長 当社企画推進室長 当社運輸部長 当社取締役(現) 当社運輸部安全管理担当部長(現)	1	3
取締役	総務部長	小宮山 高祥	昭和36年1月11日生	昭和58年3月 平成13年6月 平成20年10月 平成22年2月 平成22年6月	当社入社 当社総務部長 当社経営管理室長 当社総務部長(現) 当社取締役(現)	2	0
取締役		福田 敏男	昭和30年6月1日生	昭和53年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役経理部長 ベルタクシー株式会社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 ベルタクシー株式会社取締役社長 当社取締役 日の丸自動車株式会社取締役社長 株式会社旅館月ヶ瀬取締役社長 当社常務取締役 ベルタクシー株式会社取締役社長(現) 日の丸自動車株式会社取締役社長(現) 当社取締役(現)	1	10
取締役		井原 宏	昭和15年6月5日生	平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	京王帝都電鉄株式会社(現京王電鉄株式会社)取締役自動車事業部長委嘱 同社常務取締役 自動車事業部長委嘱 西東京バス株式会社取締役社長 多摩バス株式会社取締役社長 西東京バス株式会社取締役会長 同社相談役(現) 当社取締役(現)	1	-
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年8月15日生	昭和49年4月 平成8年度 平成10年6月 平成20年6月	第二東京弁護士会弁護士登録(現) 第二東京弁護士会副会長 当社監査役 当社監査役再任(現)	3	15
計							49

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

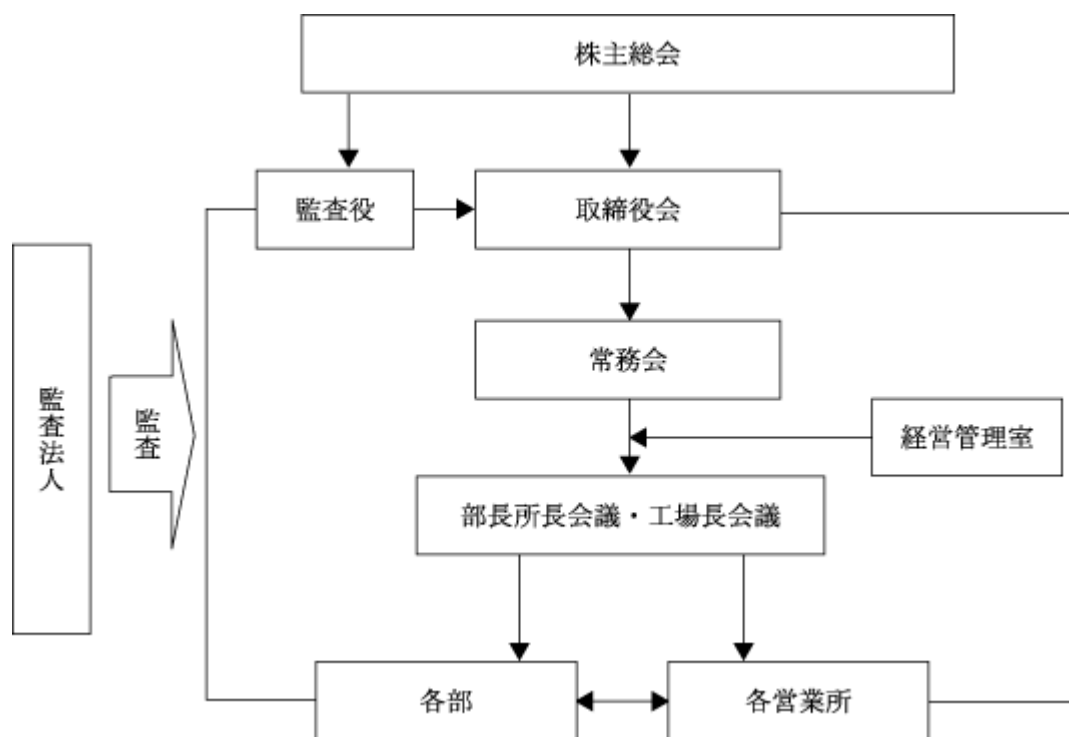
当社は地域に密着した公共交通機関としてお客様からの信頼を確保し、グループ価値の向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、管理、監督機能の強化及び透明性の確保を重要な課題として認識しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名の監査役は取締役会等に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務執行の監督を行っております。今後も現行制度の下でコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

内部統制につきましては、経営管理室に内部統制・コンプライアンスを担当させるとともに、運輸部・総務部による業務監査と、経理部による会計監査を定期的を実施し、財務報告の信頼性の確保及び業務の有効性・効率性の確保を図っております。

会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図表であらわすと次のようになります。



社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社では社外監査役1名を選任しており、同監査役が開業している法律事務所と顧問契約を締結しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	30,894千円
監査役の年間報酬総額	3,600千円（社外監査役1名分です）

会計監査の状況

当連結会計年度における当社の会計監査人の名称、業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

a．会計監査人の名称

あずさ監査法人

b．業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山田 眞之助、園田 博之

c．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他4名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する金額であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条2項に定める特別決議については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		15,000	
連結子会社				
計	15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するにあたり、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため各種セミナー等への参加をしたり、外部会計専門家とコンサルティング契約を締結しアドバイスを受けるなどして情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,598,971	2,592,794
受取手形及び売掛金	341,263	400,097
未収入金	117,798	87,644
商品及び製品	16,107	7,405
原材料及び貯蔵品	50,648	43,638
前払費用	53,140	58,263
繰延税金資産	10,237	238,863
その他の流動資産	11,825	12,231
貸倒引当金	8,815	4,545
流動資産合計	3,191,176	3,436,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 7,425,307	1, 2 7,456,292
減価償却累計額	5,123,030	5,274,642
建物及び構築物（純額）	2,302,276	2,181,650
機械装置及び運搬具	1, 2 8,240,441	1, 2 8,013,840
減価償却累計額	6,702,487	6,492,839
機械装置及び運搬具（純額）	1,537,954	1,521,000
土地	1 4,787,400	1 4,912,936
その他	2 544,853	2 558,703
減価償却累計額	440,855	470,921
その他（純額）	103,997	87,782
有形固定資産合計	8,731,629	8,703,370
無形固定資産	2 86,930	2 56,086
投資その他の資産		
投資有価証券	313,171	324,032
長期貸付金	621	1,132
長期前払費用	77,158	46,964
繰延税金資産	23,499	19,430
その他の投資等	142,221	140,619
貸倒引当金	5,135	5,519
投資その他の資産合計	551,537	526,660
固定資産合計	9,370,098	9,286,117
資産合計	12,561,274	12,722,509

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,011	138,122
短期借入金	1,528,766	1,451,547
未払金	165,667	118,518
未払費用	358,279	321,206
未払法人税等	19,678	22,067
未払消費税等	48,798	52,899
賞与引当金	396,216	375,645
役員賞与引当金	5,288	5,008
その他の流動負債	453,283	419,212
流動負債合計	3,106,989	2,904,227
固定負債		
長期借入金	3,023,031	3,053,326
繰延税金負債	107,814	112,176
退職給付引当金	2,304,610	2,125,703
役員退職慰労引当金	70,513	51,033
その他の固定負債	128,614	118,402
固定負債合計	5,634,584	5,460,643
負債合計	8,741,574	8,364,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,000	375,000
資本剰余金	8,608	8,608
利益剰余金	3,278,718	3,810,107
株主資本合計	3,662,326	4,193,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,373	163,923
評価・換算差額等合計	157,373	163,923
純資産合計	3,819,700	4,357,639
負債純資産合計	12,561,274	12,722,509

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
自動車運送事業収益	10,357,030	9,945,579
その他事業収益	1,310,169	1,300,632
売上高合計	11,667,200	11,246,211
売上原価		
自動車運送事業原価	9,522,595	9,264,038
その他事業原価	748,726	646,642
売上原価合計	10,271,321	9,910,680
売上総利益	1,395,878	1,335,530
販売費及び一般管理費	1,036,330 ₁	991,698 ₁
全事業営業利益	359,548	343,832
営業外収益		
受取利息	4,090	3,426
受取配当金	5,133	5,154
受取補償金	6,448	6,033
設備賃貸料	4,930	3,457
債務勘定整理益	-	4,649
雑収入	15,269	11,821
営業外収益合計	35,871	34,541
営業外費用		
支払利息	102,777	84,487
支払手数料	-	25,107
雑損失	283	1,064
営業外費用合計	103,061	110,659
経常利益	292,358	267,714
特別利益		
補助金	108,146	88,887
固定資産売却益	62,437 ₂	5,283 ₂
預り連絡運賃精算益	-	64,835
その他	2,244	11,648
特別利益合計	172,828	170,655
特別損失		
固定資産売却損	21,006 ₃	1,294 ₃
固定資産除却損	5,125 ₄	7,196 ₄
固定資産圧縮損	108,146 ₅	88,479 ₅
退職特別加算金	41,426 ₆	11,443 ₆
特別損失合計	175,704	108,414
税金等調整前当期純利益	289,482	329,955
法人税、住民税及び事業税	15,512	11,873
法人税等調整額	50,369	224,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税等合計	65,881	212,683
当期純利益	223,600	542,639

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	375,000	375,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375,000	375,000
資本剰余金		
前期末残高	8,608	8,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,608	8,608
利益剰余金		
前期末残高	3,055,117	3,278,718
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,250
当期純利益	223,600	542,639
当期変動額合計	223,600	531,389
当期末残高	3,278,718	3,810,107
株主資本合計		
前期末残高	3,438,725	3,662,326
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,250
当期純利益	223,600	542,639
当期変動額合計	223,600	531,389
当期末残高	3,662,326	4,193,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	236,676	157,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,302	6,549
当期変動額合計	79,302	6,549
当期末残高	157,373	163,923
評価・換算差額等合計		
前期末残高	236,676	157,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,302	6,549
当期変動額合計	79,302	6,549
当期末残高	157,373	163,923

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,675,401	3,819,700
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,250
当期純利益	223,600	542,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,302	6,549
当期変動額合計	144,298	537,938
当期末残高	3,819,700	4,357,639

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	289,482	329,955
減価償却費	1,056,757	1,069,928
退職給付引当金の増減額（ は減少）	53,398	178,907
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,668	19,480
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,577	20,571
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,060	3,885
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,243	280
受取利息及び受取配当金	9,223	8,580
支払利息	102,777	84,487
有形固定資産売却益	62,437	5,283
有形固定資産売却損	21,006	1,294
有形固定資産除却損	5,125	7,068
補助金収入	108,146	88,887
固定資産圧縮損	108,146	88,479
その他の特別損益（ は益）	-	64,835
売上債権の増減額（ は増加）	9,075	58,834
仕入債務の増減額（ は減少）	34,625	7,111
未払消費税等の増減額（ は減少）	53,367	4,101
特別退職金	41,426	11,443
その他	129,277	73,588
小計	1,177,112	1,080,735
利息及び配当金の受取額	9,223	8,580
利息の支払額	102,777	84,487
補助金の受取額	35,817	116,217
特別退職金の支払額	43,296	-
法人税等の還付額	2,487	13,503
法人税等の支払額	44,231	20,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,335	1,113,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,271	12,181
定期預金の払戻による収入	47,107	42,018
投資有価証券の売却による収入	607	50
投資有価証券の取得による支出	282	-
有形固定資産の取得による支出	1,029,372	1,069,396
有形固定資産の売却による収入	78,555	19,061
無形固定資産の取得による支出	6,230	10,995
貸付けによる支出	-	1,200
貸付金の回収による収入	504	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	969,382	1,031,953

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	213,100	132,510
長期借入れによる収入	1,100,000	1,310,000
長期借入金の返済による支出	1,047,424	1,224,413
配当金の支払額	-	11,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,524	58,173
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	95,571	23,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,586	1,848,014
現金及び現金同等物の期末残高	1,848,014	1,871,675

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社を連結の対象としております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左				
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左				
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結決算日と連結会社決算日は同一であります。	同左				
4 会計処理基準に関する事項	財務諸表提出会社の会計処理基準と連結子会社とのそれとは原則として同一であり、次のとおりであります。	同左				
(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
たな卸資産	<p>主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	同左				
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)	<p>定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="502 1780 853 1859"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。</p>	建物	7～50年	車輜及び運搬具	4～6年	同左
建物	7～50年					
車輜及び運搬具	4～6年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>リース資産</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p>	<p>これにより当社及び連結子会社の機械装置については一部の資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が1,620千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
<p>貸倒引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>賞与引当金</p>	<p>当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>役員賞与引当金</p>	<p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付引当金	<p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
(二)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p>
(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方法によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
---------------------------	--	----

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度にて「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,239千円、55,815千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「支払利息」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度13,807千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 (1) 担保資産および担保付債務の内訳</p> <p>担保に供している資産、担保権によって担保されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72,962千円</td> <td>短期借入金</td> <td>32,000千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>516,915千円</td> <td>1年以内に返済される長期借入金</td> <td>745,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,414千円</td> <td>長期借入金</td> <td>1,405,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>768,292千円</td> <td></td> <td>2,182,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地は道路交通事業財団のものです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>773,135千円</td> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>623,450千円</td> <td>1年以内に返済される長期借入金</td> <td>255,248千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,071千円</td> <td>長期借入金</td> <td>788,385千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>未払金</td> <td>1,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,406,657千円</td> <td></td> <td>1,344,740千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72,962千円	短期借入金	32,000千円	機械装置及び運搬具	516,915千円	1年以内に返済される長期借入金	745,000千円	土地	178,414千円	長期借入金	1,405,000千円	合計	768,292千円		2,182,000千円	建物及び構築物	773,135千円	短期借入金	300,000千円	土地	623,450千円	1年以内に返済される長期借入金	255,248千円	定期預金	10,071千円	長期借入金	788,385千円			未払金	1,106千円	合計	1,406,657千円		1,344,740千円	<p>1 (1) 担保資産および担保付債務の内訳</p> <p>担保に供している資産、担保権によって担保されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70,613千円</td> <td>1年以内に返済される長期借入金</td> <td>645,000千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>833,623千円</td> <td>長期借入金</td> <td>940,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,414千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,082,651千円</td> <td></td> <td>1,585,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地は道路交通事業財団のものです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>746,313千円</td> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>623,450千円</td> <td>1年以内に返済される長期借入金</td> <td>220,393千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>668,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,369,763千円</td> <td></td> <td>1,088,545千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	70,613千円	1年以内に返済される長期借入金	645,000千円	機械装置及び運搬具	833,623千円	長期借入金	940,000千円	土地	178,414千円			合計	1,082,651千円		1,585,000千円	建物及び構築物	746,313千円	短期借入金	200,000千円	土地	623,450千円	1年以内に返済される長期借入金	220,393千円			長期借入金	668,152千円	合計	1,369,763千円		1,088,545千円
建物及び構築物	72,962千円	短期借入金	32,000千円																																																																		
機械装置及び運搬具	516,915千円	1年以内に返済される長期借入金	745,000千円																																																																		
土地	178,414千円	長期借入金	1,405,000千円																																																																		
合計	768,292千円		2,182,000千円																																																																		
建物及び構築物	773,135千円	短期借入金	300,000千円																																																																		
土地	623,450千円	1年以内に返済される長期借入金	255,248千円																																																																		
定期預金	10,071千円	長期借入金	788,385千円																																																																		
		未払金	1,106千円																																																																		
合計	1,406,657千円		1,344,740千円																																																																		
建物及び構築物	70,613千円	1年以内に返済される長期借入金	645,000千円																																																																		
機械装置及び運搬具	833,623千円	長期借入金	940,000千円																																																																		
土地	178,414千円																																																																				
合計	1,082,651千円		1,585,000千円																																																																		
建物及び構築物	746,313千円	短期借入金	200,000千円																																																																		
土地	623,450千円	1年以内に返済される長期借入金	220,393千円																																																																		
		長期借入金	668,152千円																																																																		
合計	1,369,763千円		1,088,545千円																																																																		
<p>2 (2) 圧縮記帳額</p> <p>固定資産の取得価額から控除した、圧縮記帳累計額は、建物及び構築物74,429千円、機械装置及び運搬具1,137,855千円、その他(工具、器具及び備品)11,154千円、無形固定資産(ソフトウェア)7,534千円であります。</p>	<p>2 (2) 圧縮記帳額</p> <p>固定資産の取得価額から控除した、圧縮記帳累計額は、建物及び構築物74,997千円、機械装置及び運搬具1,152,261千円、その他(工具、器具及び備品)14,866千円、無形固定資産(ソフトウェア)7,534千円であります。</p>																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬 89,942千円	報酬 82,636千円
賃金給料及び諸手当 327,784千円	賃金給料及び諸手当 327,089千円
賞与 64,209千円	賞与 56,813千円
福利厚生費 81,887千円	福利厚生費 79,860千円
賞与引当金繰入額 36,314千円	賞与引当金繰入額 32,027千円
退職給付引当金繰入額 33,168千円	退職給付引当金繰入額 10,985千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,668千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,120千円
諸手数料 104,495千円	諸手数料 111,935千円
減価償却費 25,536千円	減価償却費 21,642千円
租税公課 42,352千円	租税公課 44,633千円
2 (2) 固定資産売却益の内訳	2 (2) 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 3,021千円	機械装置及び運搬具 5,283千円
土地 59,416千円	
合計 62,437千円	
3 (3) 固定資産売却損の内訳	3 (3) 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 21,006千円	機械装置及び運搬具 1,294千円
4 (4) 固定資産除却損の内訳	4 (4) 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 4,255千円	機械装置及び運搬具 6,904千円
建物及び構築物 706千円	その他(工具、器具及び備品) 291千円
その他(工具、器具及び備品) 121千円	合計 7,196千円
無形固定資産 42千円	
合計 5,125千円	
5 (5) 固定資産の圧縮損について	5 (5) 固定資産の圧縮損について
助成金受入による圧縮 108,146千円	助成金受入による圧縮 88,479千円
6 (6) 退職特別加算金は、関係会社間の転籍に伴う割増退職金であります。	6 (6) 退職特別加算金は、旅館業の営業停止に伴う割増退職金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
11,250	利益剰余金	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,250	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
11,250	利益剰余金	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年 3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,598,971千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 750,956千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,848,014千円	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,592,794千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 721,119千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,871,675千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>69,700</td> <td>49,615</td> <td>20,085</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、 器具及び備 品)</td> <td>26,170</td> <td>20,935</td> <td>5,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,870</td> <td>70,550</td> <td>25,319</td> </tr> </tbody> </table>				科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	69,700	49,615	20,085	その他(工具、 器具及び備 品)	26,170	20,935	5,234	合計	95,870	70,550	25,319	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>5,700</td> <td>2,755</td> <td>2,945</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、 器具及び備 品)</td> <td>26,170</td> <td>26,170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,870</td> <td>28,925</td> <td>2,945</td> </tr> </tbody> </table>				科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	5,700	2,755	2,945	その他(工具、 器具及び備 品)	26,170	26,170		合計	31,870	28,925	2,945
科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
機械装置 及び運搬具	69,700	49,615	20,085																																				
その他(工具、 器具及び備 品)	26,170	20,935	5,234																																				
合計	95,870	70,550	25,319																																				
科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
機械装置 及び運搬具	5,700	2,755	2,945																																				
その他(工具、 器具及び備 品)	26,170	26,170																																					
合計	31,870	28,925	2,945																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																																			
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,732千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	16,537千円	1年超	3,195千円	合計	19,732千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,195千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	1,154千円	1年超	2,040千円	合計	3,195千円																				
1年内	16,537千円																																						
1年超	3,195千円																																						
合計	19,732千円																																						
1年内	1,154千円																																						
1年超	2,040千円																																						
合計	3,195千円																																						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																																			
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>785千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	18,938千円	減価償却費相当額	17,893千円	支払利息相当額	785千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,374千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>257千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	6,912千円	減価償却費相当額	6,374千円	支払利息相当額	257千円																				
支払リース料	18,938千円																																						
減価償却費相当額	17,893千円																																						
支払利息相当額	785千円																																						
支払リース料	6,912千円																																						
減価償却費相当額	6,374千円																																						
支払利息相当額	257千円																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左																																			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左																																			

(金融商品関係)

(当連結会計年度)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引につきましては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は短期の営業債務であります。また、短期借入金と長期借入金の用途は運転資金及び設備投資であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスク管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行なうこととしており、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと認識しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,592,794	2,592,794	
(2)受取手形及び売掛金	400,097	400,097	
(3)投資有価証券 その他有価証券	320,336	320,336	
資産計	3,313,228	3,313,228	
(1)支払手形及び買掛金	138,122	138,122	
(2)短期借入金	202,000	202,000	
(3)長期借入金	4,302,874	4,153,993	148,880

負債計	4,642,996	4,494,116	148,880
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、時価のあるものについては取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定される方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,696

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,592,794			
受取手形及び売掛金	400,097			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	2,992,892			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,249,547	1,040,924	743,009	543,210	352,826	373,357
合計	1,249,547	1,040,924	743,009	543,210	352,826	373,357

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	43,774	309,013	265,238
	小計	43,774	309,013	265,238
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	462	412	50
	小計	462	412	50
合計		44,236	309,425	265,188

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,746
合計	3,746

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(当連結会計年度)(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	319,945	43,774	276,171
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	319,945	43,774	276,171
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	391	462	71
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	391	462	71
合計		320,336	44,236	276,099

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の合計額が重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

(1)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利息

(2)ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利率等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

取引に対する取り組み方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、管理部門の責任者が取引の決裁を行い、経理部において取引の実行及び管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	120,000	30,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、当社は平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	4,460,498	4,093,985
(2) 年金資産	1,883,010	2,000,153
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,577,488	2,093,832
(4) 未認識数理計算上の差異	488,679	155,473
(5) 未認識過去勤務債務	215,801	187,344
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	2,304,610	2,125,703
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	2,304,610	2,125,703

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注1) 連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注1) 連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	206,102	192,890
(2) 利息費用	73,629	65,977
(3) 期待運用収益	26,843	18,830
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	86,035	58,572
(5) 過去勤務債務の費用処理額	28,457	28,457
(6) 退職給付費用	310,466	270,152
(7) 確定拠出年金費用	29,357	25,666
計	339,823	295,818

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)
 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)
 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	3,705	277
未払社会保険料	23,956	23,442
共通カード精算未払金	35,981	51,035
賞与引当金	162,448	154,014
役員賞与引当金	2,168	2,053
預り連絡運賃	32,458	
貸倒引当金	5,474	3,935
退職給付引当金	995,056	870,425
役員退職慰労引当金	28,910	20,923
共済組合剰余金	13,992	13,645
税務上の繰越欠損金	123,011	168,326
その他	19,500	22,639
繰延税金資産小計	1,446,664	1,330,720
評価性引当額	1,412,928	1,072,427
繰延税金資産合計	33,736	258,293
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	107,814	112,176
繰延税金負債小計	107,814	112,176
繰延税金資産の純額(は繰延税金負債)	74,078	146,117

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (%)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費損金不算入	2.0	1.4
役員賞与損金不算入	0.6	0.7
受取配当金益金不算入	0.6	0.5
住民税等均等割	1.2	1.0
評価性引当額	21.8	109.6
中小法人軽減税率の影響	1.1	1.0
その他	1.6	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8	64.5

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,350,002	38,047	1,311,995	4,950,518
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	855,519	42,324	813,195	2,515,341

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、排水設備の改修 929千円

減少は、不動産の償却 81,280千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	336,545	101,377	235,167	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	270,171	120,279	149,891	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含まれているため、当該部分の賃貸収益は含まれておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	交通事業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	自動車分 解 整備事業 (千円)	旅館業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,357,030	605,995	429,379	150,649	124,145	11,667,200		11,667,200
(2) セグメント間の 内部売上高	51,499	2,824	72,182	2,334	4,213	133,054	(133,054)	
計	10,408,530	608,820	501,561	152,984	128,358	11,800,255	(133,054)	11,667,200
営業費用	10,421,029	226,623	489,755	201,302	124,524	11,463,234	(155,582)	11,307,651
営業利益または 営業損失()	12,499	382,196	11,806	48,317	3,834	337,020	22,527	359,548
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	9,856,981	2,111,008	374,019	13,291	205,974	12,561,274		12,561,274
減価償却費	943,578	97,969	14,154	617	437	1,056,757		1,056,757
減損損失								
資本的支出	871,293	33,938	12,532		1,044	918,808		918,808

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

各事業区分の主要な業務内容

交通事業.....バス、タクシーの営業を行っております。

不動産賃貸業.....建物の貸室、貸店舗業を行っております。

自動車分解整備事業.....陸運局長の認証を受けた認証工場で自動車の分解整備及び自動車販売を行っております。

旅館業.....旅館業を行っております。

その他の事業.....旅行業、保険代理業、広告代理店業を行っております。

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い法定耐用年数及び資産区分の見直しを行なったことにより一部の資産について耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ当連結会計年度における営業費用は、交通事業が1,620千円減少し、営業利益が同額増加しております。

事業区分の変更

従来、旅館業とその他の事業はその他の事業に含めておりましたが、旅館業につきましては営業損失が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の10%以上になったため、当連結会計年度より「旅館業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、従来の方によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	交通事業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	自動車分解 整備事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,357,030	605,995	429,379	274,794	11,667,200		11,667,200
(2) セグメント間の 内部売上高	51,499	2,824	72,182	6,548	133,054	(133,054)	
計	10,408,530	608,820	501,561	281,343	11,800,255	(133,054)	11,667,200
営業費用	10,421,029	226,623	489,755	325,826	11,463,234	(155,582)	11,307,651
営業利益または 営業損失()	12,499	382,196	11,806	44,483	337,020	22,527	359,548
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	9,856,981	2,111,008	374,019	219,265	12,561,274		12,561,274
減価償却費	943,578	97,969	14,154	1,054	1,056,757		1,056,757
減損損失							
資本的支出	871,293	33,938	12,532	1,044	918,808		918,808

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	交通事業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	自動車分 解 整備事業 (千円)	旅館業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,945,579	602,423	431,141	128,659	138,407	11,246,211		11,246,211
(2) セグメント間の 内部売上高	57,802	2,824	38,977	2,516	4,580	106,701	(106,701)	
計	10,003,382	605,248	470,118	131,175	142,988	11,352,913	(106,701)	11,246,211
営業費用	10,032,307	221,657	462,608	173,953	142,784	11,033,311	(130,932)	10,902,378
営業利益または 営業損失()	28,925	383,590	7,509	42,777	203	319,601	24,231	343,832
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	10,156,912	1,820,493	375,266	175,259	194,579	12,722,509		12,722,509
減価償却費	946,954	94,196	11,255	16,608	913	1,069,928		1,069,928
減損損失								
資本的支出	1,034,929	6,607	6,961		537	1,049,036		1,049,036

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

各事業区分の主要な業務内容

交通事業.....バス、タクシーの営業を行っております。

不動産賃貸業.....建物の貸室、貸店舗業を行っております。

自動車分解整備事業.....陸運局長の認証を受けた認証工場で自動車の分解整備及び自動車販売を行っております。

旅館業.....旅館業を行っております。

その他の事業.....旅行業、保険代理業、広告代理店業を行っております。

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

平成22年6月15日をもって旅館業は営業を停止しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	509.29円	1株当たり純資産額	581.02円
1株当たり当期純利益金額	29.81円	1株当たり当期純利益金額	72.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(千円)	223,600	542,639
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,600	542,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	334,510	202,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,194,256	1,249,547	1.870	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,023,031	3,053,326	1.924	平成23年4月～ 平成49年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	4,551,797	4,706,874		

(注) 1 平均利率は期末残高を基準に算定した加重平均利率によっております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,039,846	744,122	543,174	352,826

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,671	1,798,600
売掛金	297,906	365,557
未収入金	104,000	90,929
原材料及び貯蔵品	45,975	40,592
前払費用	35,916	49,894
繰延税金資産	-	229,850
その他の流動資産	73,843	10,806
貸倒引当金	10,478	4,320
流動資産合計	2,380,834	2,581,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 5,727,121	1, 2 5,742,571
減価償却累計額	4,041,260	4,152,130
建物(純額)	1,685,861	1,590,441
構築物	2 908,565	2 923,526
減価償却累計額	804,578	825,478
構築物(純額)	103,986	98,047
機械及び装置	255,911	262,121
減価償却累計額	185,835	194,405
機械及び装置(純額)	70,076	67,716
車両運搬具	1, 2 7,396,148	1, 2 7,602,369
減価償却累計額	6,029,413	6,170,936
車両運搬具(純額)	1,366,735	1,431,433
工具、器具及び備品	2 441,167	2 463,500
減価償却累計額	345,969	381,288
工具、器具及び備品(純額)	95,197	82,211
土地	1 4,718,736	1 4,844,272
有形固定資産合計	8,040,593	8,114,123
無形固定資産		
借地権	20,176	3,074
ソフトウェア	2 62,601	2 49,730
その他	2,040	2,040
無形固定資産合計	84,818	54,845
投資その他の資産		
投資有価証券	218,740	218,678
関係会社株式	247,021	257,671
出資金	510	510
従業員に対する長期貸付金	621	1,132

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	8,616	49,363
長期前払費用	67,498	38,553
敷金及び保証金	70,707	67,287
その他の投資等	17,639	19,521
貸倒引当金	1,835	2,121
投資その他の資産合計	629,518	650,597
固定資産合計	8,754,930	8,819,566
資産合計	11,135,765	11,401,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,575	111,325
短期借入金	1 332,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,170,000	1 1,235,000
未払金	227,634	114,099
未払費用	273,385	295,683
未払法人税等	12,475	17,434
未払事業所税	405	834
未払消費税等	33,073	44,743
預り連絡運賃	3,526	7,505
前受金	39,635	36,710
預り金	116,669	115,831
前受運賃	184,124	216,621
賞与引当金	353,000	365,000
その他の流動負債	1,663	3,520
流動負債合計	2,846,167	2,764,310
固定負債		
長期借入金	1 2,585,000	1 2,625,000
繰延税金負債	107,814	112,176
退職給付引当金	2,242,485	2,075,516
役員退職慰労引当金	55,918	35,168
受入敷金保証金	109,391	100,160
関係会社事業損失引当金	41,000	70,000
固定負債合計	5,141,610	5,018,022
負債合計	7,987,778	7,782,332

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,000	375,000
資本剰余金		
資本準備金	8,608	8,608
資本剰余金合計	8,608	8,608
利益剰余金		
利益準備金	93,750	93,750
その他利益剰余金		
任意積立金	2,057,000	2,057,000
繰越利益剰余金	458,481	923,362
利益剰余金合計	2,609,231	3,074,112
株主資本合計	2,992,839	3,457,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,147	161,424
評価・換算差額等合計	155,147	161,424
純資産合計	3,147,987	3,619,145
負債純資産合計	11,135,765	11,401,478

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
自動車運送事業収益	9,347,522	9,214,338
その他事業収益	652,314	611,192
売上高合計	9,999,836	9,825,531
売上原価		
自動車運送事業原価	8,758,525	8,619,458
その他事業原価	273,793	243,958
売上原価合計	9,032,318	8,863,417
売上総利益	967,518	962,114
販売費及び一般管理費	¹ 673,939	¹ 639,903
全事業営業利益	293,578	322,211
営業外収益		
受取利息	2,375	1,902
受取配当金	10,080	9,203
設備賃貸料	² 42,084	² 33,770
受取補償金	5,503	4,723
業務受託手数料	7,200	² 7,200
雑収入	12,405	9,905
営業外収益合計	79,650	66,705
営業外費用		
支払利息	88,786	71,275
支払手数料	-	25,107
設備賃貸費用	³ 27,149	³ 23,203
雑損失	244	1,016
営業外費用合計	116,180	120,602
経常利益	257,048	268,313
特別利益		
補助金	105,733	88,481
固定資産売却益	⁴ 59,416	⁴ 4,262
貸倒引当金戻入額	7,521	5,873
役員退職慰労引当金戻入額	-	5,887
特別利益合計	172,671	104,504
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 20,979	⁵ 792
固定資産除却損	⁶ 3,619	⁶ 6,534
固定資産圧縮損	⁷ 105,733	⁷ 88,479
関係会社事業損失引当金繰入額	41,000	29,000
特別損失合計	171,331	124,807
税引前当期純利益	258,387	248,010
法人税、住民税及び事業税	1,730	1,730

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税等調整額	-	229,850
当期純利益	256,657	476,131

【自動車運送事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	5,776,788	66.0	5,884,667	68.3
経費		2,981,737	34.0	2,734,790	31.7
合計		8,758,525	100.0	8,619,458	100.0

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	項目	当事業年度(千円)
燃料油脂費	636,843	燃料油脂費	482,604
車輛修繕費	307,802	車輛修繕費	332,861
減価償却費	828,808	減価償却費	871,975
諸手数料	711,312	諸手数料	528,473

【その他事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	60,972	22.3	32,047	13.1
労務費		30,922	11.3	30,907	12.7
経費		181,897	66.4	181,004	74.2
合計		273,793	100.0	243,958	100.0

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	項目	当事業年度(千円)
修繕費	30,053	修繕費	31,096
減価償却費	82,420	減価償却費	78,950
租税公課	27,395	租税公課	27,938

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	375,000	375,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375,000	375,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,608	8,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,608	8,608
資本剰余金合計		
前期末残高	8,608	8,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,608	8,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,750	93,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,750	93,750
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	2,057,000	2,057,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,057,000	2,057,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	201,823	458,481
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,250
当期純利益	256,657	476,131
当期変動額合計	256,657	464,881
当期末残高	458,481	923,362
利益剰余金合計		
前期末残高	2,352,573	2,609,231
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,250

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	256,657	476,131
当期変動額合計	256,657	464,881
当期末残高	2,609,231	3,074,112
株主資本合計		
前期末残高	2,736,181	2,992,839
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,250
当期純利益	256,657	476,131
当期変動額合計	256,657	464,881
当期末残高	2,992,839	3,457,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	230,496	155,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,348	6,276
当期変動額合計	75,348	6,276
当期末残高	155,147	161,424
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230,496	155,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,348	6,276
当期変動額合計	75,348	6,276
当期末残高	155,147	161,424
純資産合計		
前期末残高	2,966,677	3,147,987
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,250
当期純利益	256,657	476,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,348	6,276
当期変動額合計	181,309	471,158
当期末残高	3,147,987	3,619,145

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 車輛及び運搬具 4～6年 (追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社の機械装置については一部の資産について耐用年数を変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が1,614千円それぞれ増加しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>
--	--	--

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」となっております。</p>	<p>前事業年度において「支払利息」に含めて表示しておりました「支払手数料」（前事業年度13,807千円）は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに变更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 (1) 担保資産および担保付債務の内訳 担保に供している資産、担保権によって担保されている債務				1 (1) 担保資産および担保付債務の内訳 担保に供している資産、担保権によって担保されている債務			
建物	72,962千円	短期借入金	32,000千円	建物	70,613千円	1年以内に返済される長期借入金	645,000千円
車輜及び運搬具	516,915千円	1年以内に返済される長期借入金	745,000千円	車輜及び運搬具	833,623千円	長期借入金	940,000千円
土地	178,414千円	長期借入金	1,405,000千円	土地	178,414千円	長期借入金	940,000千円
合計	768,292千円		2,182,000千円	合計	1,082,651千円		1,585,000千円
上記の建物、車輜及び運搬具、土地は道路交通事業財団のものです。				上記の建物、車輜及び運搬具、土地は道路交通事業財団のものです。			
建物	332,150千円	短期借入金	300,000千円	建物	319,292千円	短期借入金	200,000千円
土地	582,849千円	1年以内に返済される長期借入金	245,000千円	土地	582,849千円	1年以内に返済される長期借入金	210,000千円
		長期借入金	360,000千円			長期借入金	245,000千円
合計	914,999千円		905,000千円	合計	902,141千円		655,000千円
2 (2) 圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除した、圧縮記帳累計額は、建物66,460千円、構築物7,968千円、車輜及び運搬具1,108,486千円、工具、器具及び備品 11,154千円、ソフトウェア7,534千円であります。				2 (2) 圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除した、圧縮記帳累計額は、建物67,028千円、構築物7,968千円、車輜及び運搬具1,151,261千円、工具、器具及び備品 14,866千円、ソフトウェア7,534千円であります。			
3 保証債務の内訳 (銀行借入に対する債務保証)				3 保証債務の内訳 (銀行借入に対する債務保証)			
ケイビーバス(株)			10,000千円	(株)旅館月ヶ瀬			5,157千円
関東観光(株)			2,510千円				
(株)旅館月ヶ瀬			7,161千円				
合計			19,671千円				
(未経過リース料に対する債務保証) ケイビーバス(株) 9,883千円				(未経過リース料に対する債務保証)			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>1 (1) 販売費及び一般管理費に示される費用は全て一般管理費であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">33,854千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">229,187千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">49,740千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">58,778千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,001千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,371千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,593千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">74,899千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,208千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">39,069千円</td></tr> </table>	報酬	33,854千円	賃金給料及び諸手当	229,187千円	賞与	49,740千円	福利厚生費	58,778千円	賞与引当金繰入額	28,001千円	退職給付引当金繰入額	27,371千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,593千円	諸手数料	74,899千円	減価償却費	10,208千円	租税公課	39,069千円	<p>1 (1) 販売費及び一般管理費に示される費用は全て一般管理費であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">30,894千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">223,014千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">41,007千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">56,559千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,168千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,356千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,737千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">81,060千円</td></tr> <tr><td>諸負担費</td><td style="text-align: right;">32,161千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,224千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">41,649千円</td></tr> </table>	報酬	30,894千円	賃金給料及び諸手当	223,014千円	賞与	41,007千円	福利厚生費	56,559千円	賞与引当金繰入額	25,168千円	退職給付引当金繰入額	7,356千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,737千円	諸手数料	81,060千円	諸負担費	32,161千円	減価償却費	9,224千円	租税公課	41,649千円
報酬	33,854千円																																										
賃金給料及び諸手当	229,187千円																																										
賞与	49,740千円																																										
福利厚生費	58,778千円																																										
賞与引当金繰入額	28,001千円																																										
退職給付引当金繰入額	27,371千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,593千円																																										
諸手数料	74,899千円																																										
減価償却費	10,208千円																																										
租税公課	39,069千円																																										
報酬	30,894千円																																										
賃金給料及び諸手当	223,014千円																																										
賞与	41,007千円																																										
福利厚生費	56,559千円																																										
賞与引当金繰入額	25,168千円																																										
退職給付引当金繰入額	7,356千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,737千円																																										
諸手数料	81,060千円																																										
諸負担費	32,161千円																																										
減価償却費	9,224千円																																										
租税公課	41,649千円																																										
<p>2 (2) 関係会社に係る注記 施設等使用料 38,053千円</p>	<p>2 (2) 関係会社に係る注記 施設等使用料 30,507千円 業務受託手数料 7,200千円</p>																																										
<p>3 (3) 関係会社に対する注記 施設等使用料原価 27,149千円</p>	<p>3 (3) 関係会社に対する注記 施設等使用料原価 23,203千円</p>																																										
<p>4 (4) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">57,433千円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,983千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">59,416千円</td></tr> </table>	土地	57,433千円	車輛及び運搬具	1,983千円	合計	59,416千円	<p>4 (4) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,262千円</td></tr> </table>	車輛及び運搬具	4,262千円																																		
土地	57,433千円																																										
車輛及び運搬具	1,983千円																																										
合計	59,416千円																																										
車輛及び運搬具	4,262千円																																										
<p>5 (5) 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20,979千円</td></tr> </table>	車輛及び運搬具	20,979千円	<p>5 (5) 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">792千円</td></tr> </table>	車輛及び運搬具	792千円																																						
車輛及び運搬具	20,979千円																																										
車輛及び運搬具	792千円																																										
<p>6 (6) 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">591千円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,912千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,619千円</td></tr> </table>	建物	114千円	構築物	591千円	車輛及び運搬具	2,912千円	合計	3,619千円	<p>6 (6) 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">351千円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,183千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,534千円</td></tr> </table>	機械装置	351千円	車輛及び運搬具	6,183千円	合計	6,534千円																												
建物	114千円																																										
構築物	591千円																																										
車輛及び運搬具	2,912千円																																										
合計	3,619千円																																										
機械装置	351千円																																										
車輛及び運搬具	6,183千円																																										
合計	6,534千円																																										
<p>7 (7) ノンステップバス導入による補助金 96,532千円、低公害車導入による補助金3,846千円、バスロケ表示器設置補助金3,712千円及び停留所施設整備補助金1,643千円受入れによるもの(法人税法42条 1項)であります。</p>	<p>7 (7) ノンステップバス導入による補助金 50,400千円、低公害車導入による補助金32,400千円、バスロケ表示器設置補助金3,712千円、低燃費車導入による補助金1,400千円及び停留所施設整備補助金 567千円受入れによるもの(法人税法42条 1項)であります。</p>																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)				

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)				

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額163,021千円)は、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	4,405	21
賞与引当金	144,730	149,650
未払社会保険料	20,119	21,790
共通カード精算未払金	35,981	51,035
貸倒引当金	5,049	2,641
電話加入権	3,000	3,000
共済組合剰余金	13,542	13,173
退職給付引当金	971,262	850,961
役員退職慰労引当金	22,926	14,419
税務上の繰越欠損金	57,315	73,156
その他	52,141	61,626
繰延税金資産小計	1,330,473	1,241,476
評価性引当額	1,330,473	1,011,626
繰延税金資産合計		229,850
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	107,814	112,176
繰延税金負債小計	107,814	112,176
繰延税金資産の純額(は繰延税金負債)	107,814	117,674

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (%)	当事業年度 (平成22年3月31日) (%)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等損金不算入	2.1	1.8
受取配当金益金不算入	0.9	0.9
住民税均等割等	0.7	0.7
評価性引当額	42.5	136.8
その他	0.4	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	92.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	419.73円	1株当たり純資産額	482.55円
1株当たり当期純利益金額	34.22円	1株当たり当期純利益金額	63.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	256,657	476,131
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,657	476,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ぐるなび	754.00	136,097
		(株)みずほフィナンシャルグループ	177,520.00	32,841
		富士重工業(株)	66,646.00	32,256
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	19,041.00	6,683
		みずほ証券(株)	18,047.00	5,341
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	972.00	3,003
		(株)パスモ	29.00	1,450
		東京急行電鉄(株)	1,000.00	391
		(株)エヌケービー	216.00	320
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	600.00	294
	小計		218,678	
計				218,678

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,727,121	16,017	567 (567)	5,742,571	4,152,130	110,869	1,590,441
構築物	908,565	14,961		923,526	825,478	20,899	98,047
機械及び装置	255,911	9,010	2,800	262,121	194,405	11,018	67,716
車輛運搬具	7,396,148	965,371	759,150 (84,200)	7,602,369	6,170,936	798,184	1,431,433
工具、器具及び備品	441,167	26,044	3,712 (3,712)	463,500	381,288	35,318	82,211
土地	4,718,736	125,535		4,844,272			4,844,272
有形固定資産計	19,447,651	1,156,941	766,230 (88,479)	19,838,361	11,724,238	976,291	8,114,123
無形固定資産							
借地権	20,176		17,102	3,074			3,074
ソフトウェア	127,308	11,285	14,325	124,268	74,537	24,155	49,730
その他	2,040			2,040			2,040
無形固定資産計	149,525	11,285	31,427	129,382	74,537	24,155	54,845
長期前払費用	152,275	3,249	33,319	122,206	83,652	15,160	38,553

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

車輛及び運搬具	乗合バス新車購入	39輛	798,440千円
	乗合バス他中古車購入	26輛	137,033千円
工具器具及び備品	OA機器等購入		15,781千円
土地	車庫用地購入		125,535千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

車輛及び運搬具	乗合バス車輛売却他		674,950千円
機械及び装置	洗車機		2,800千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きでノンステップバス導入による補助金、低公害車導入による補助金、停留所施設整備による補助金、バスロケーションシステム表示器設置による補助金の適用を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

3 無形固定資産の「その他」は電話加入権であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,314			5,873	6,441
賞与引当金	353,000	365,000	353,000		365,000
役員退職慰労引当金	55,918	6,737	21,600	5,887	35,168
関係会社事業損失引当金	41,000	29,000			70,000

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は破産更生債権等の一部回収による取崩額及び、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、一部の役員からの辞退による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	79,795
預金	
当座預金	997,937
普通預金	64,482
定期預金	647,384
積立定期預金	9,000
計	1,718,804
合計	1,798,600

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パスモ	302,664
関東観光(株)	12,023
奈良交通(株)	10,880
(株)ジェイティービー	3,875
京王電鉄バス(株)	2,651
その他	33,462
合計	365,557

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
297,906	3,730,774	3,663,123	365,557	90.9	32.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
軽油	5,211	タイヤ・チューブ	90	合計	40,592
油脂	1,280	被服	2,159		
自動車用品	26,410	乗車券他	5,441		

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
二引(株)	17,041
(株)染谷商店	15,977
(株)松田商店	9,799
UDトラックスジャパン(株)	7,186
三菱ふそうトラック・バス(株)	5,865
その他	55,454
合計	111,325

(ロ)短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱東京UFJ銀行(高田馬場支店)	100,000
三井住友銀行(西荻窪支店)	100,000
合計	200,000

(ハ) 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
商工組合中央金庫(池袋支店)	486,000
日本政策投資銀行	345,000
三菱東京UFJ銀行(高田馬場支店)	207,000
三井住友銀行(西荻窪支店)	92,000
中央三井信託銀行(新宿西口支店)	70,000
明治安田生命保険相互会社	35,000
合計	1,235,000

固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
商工組合中央金庫(池袋支店)	1,178,000
日本政策投資銀行(本店)	660,000
三菱東京UFJ銀行(高田馬場支店)	436,000
三井住友銀行(西荻窪支店)	261,000
中央三井信託銀行(新宿西口支店)	70,000
明治安田生命保険相互会社	20,000
合計	2,625,000

(ロ) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	4,043,798
年金資産	2,000,153
未認識数理計算上の差異	155,473
未認識過去勤務債務	187,344
合計	2,075,516

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中野区東中野5丁目23番14号(本社)
株主名簿管理人	本社
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	当社は単元株制度を採用しておりません。
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	15,000株以上所有の株主に全線優待乗車証 2,500株以上所有の株主に優待乗車券

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第120期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第121期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

関東バス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 眞 之 助
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園 田 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

関東バス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 眞 之 助
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園 田 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

関東バス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 眞 之 助
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園 田 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

関東バス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 眞 之 助
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園 田 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。